



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 TREホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9247 URL <https://tre-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 伊貢 TEL 03-6327-2622  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	87,003	26.7	15,559	191.7	15,255	192.4	10,406	204.3
2024年3月期第3四半期	68,682	1.5	5,334	△3.6	5,217	△6.3	3,419	△12.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 10,592百万円(188.7%) 2024年3月期第3四半期 3,668百万円(△9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	203.84	—
2024年3月期第3四半期	66.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	161,318	76,411	46.0
2024年3月期	142,159	69,083	47.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 74,214百万円 2024年3月期 67,139百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	18.5	20,500	163.9	20,000	156.8	10,800	198.1	211.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名)メトレック(株)、除外 1社 (社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	52,610,712株	2024年3月期	52,610,712株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,031,697株	2024年3月期	1,241,089株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	51,054,329株	2024年3月期3Q	51,365,752株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期3Q 798,488株、2024年3月期 808,188株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。(2025年3月期3Q 803,338株、2024年3月期3Q 813,748株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12
(重要な後発事象の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、物価高や諸外国の情勢による影響は懸念されるものの、最低賃金引き上げなどを背景に、緩やかな成長を維持しています。企業の設備投資意欲も、人手不足が深刻なサービス業などを中心にソフトウェア投資意欲が旺盛となるなど、堅調に推移する見通しです。

当社グループと関連の高い建設業界については、建設需要は引き続き旺盛ながらも採算性や工期を見極めて慎重に受注活動を進めていることから、建設工事受注高はやや低調に推移しています。新設住宅着工戸数は、建設コスト上昇の影響を受けて減少傾向が続いております。また、鉄スクラップ相場は、期初51,500円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)から横ばい推移したのち、円高傾向や需要減退などにより9月に38,500円/トンまで下落しましたが、再び円安に転じたことなどにより若干値を戻し12月末時点で41,000円/トンとなりました。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震に伴う災害廃棄物の処理支援事業に継続して注力いたしました。首都圏を中心とする建設系廃棄物リサイクルにおいても、資材価格上昇や燃料費、労務費増加といった影響を受けましたが、廃棄物の付加価値化、製品化などに継続して取り組んでおります。資源リサイクル事業においては、シュレッダーや選別ラインなどの設備更新及びメンテナンスを実施することで稼働率の向上に努め、徹底した再資源化と適切な在庫マネジメントの推進などにより、搬出品の増加・付加価値化に継続して取り組んでおります。再生可能エネルギー事業においては、発電所の安定稼働に資するべく適切な修繕や燃料材の調達に尽力し、電力小売事業においても引き続き販売先確保のための営業強化に努めております。その他の事業においても、グループ内において相乗効果を図る製品開発、研究開発、クロスセリング等に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は87,003百万円(前年同期比26.7%増)、営業利益は15,559百万円(前年同期比191.7%増)、経常利益は15,255百万円(前年同期比192.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,406百万円(前年同期比204.3%増)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

#### ① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの建設系廃棄物処理・リサイクルにおいては、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震に伴う災害廃棄物の処理支援事業の寄与が大きく、特に当第3四半期連結会計期間において、公費解体が石川県の計画を上回って推移したこともあり、前第3四半期連結累計期間に比べ増収増益となりました。首都圏を中心とする建設系廃棄物リサイクルは、処分単価や収運単価の改定及び中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別等によるコスト削減策に継続して取り組んでおります。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)ギプロ、(株)グリーンアローズ関東、(株)グリーンアローズ東北は、搬入量の低調が続いたことなどが影響し、減収減益となりました。TREガラス(株)は、ガラスリサイクルのニーズが引き続き高く、堅調に推移しています。2024年1月より連結対象となったペットボトルリサイクルを行う(株)タッグは、製品売上の増加などにより好調を維持しています。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、2024年2月より開始した災害廃棄物の受入が継続していることに加え、通常の産業廃棄物の受入も順調に推移し、増収増益となりました。2024年8月に開業した(株)門前クリーンパークは、災害廃棄物の受入が想定以上に増加して推移しております。信州タケエイは、災害廃棄物処理支援事業に従事したことや解体事業における受注が好調だったことから増収増益となりました。

この結果、売上高は36,728百万円(前年同期比86.6%増)となり、セグメント利益は13,327百万円(前年同期比363.4%増)となりました。

## ② 資源リサイクル事業

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、前第3四半期連結累計期間に比べ工場発生屑の取扱量が増加しました。一方で、建設解体屑の取扱量が微減となり、使用済自動車においては新車登録台数の減少などにより市中発生が減少したことに加え、仕入れ競争の激化などから当社の取扱量も減少しました。引き続き入荷から出荷までの工程を迅速に処理することで資源相場の変動リスクを最小限に留めると共に、リバー(株)船橋事業所で稼働しているせん断後ダスト選別ラインを活用した、ダスト(残さ物)からの有価物回収を推進するなど収益の確保に努めております。

廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、廃棄物の取扱量が減少した一方、廃家電においてはエアコンの買い替え需要が増加するなど取扱量が増加しました。リバー(株)那須事業所の樹脂選別ラインなどの再資源化設備を活用した効率的且つ効果的な選別を推進し、ダストの処理コスト低減並びに分選別後の有価物回収量を増やすことで収益の確保に努めております。

当第3四半期連結累計期間において、鉄スクラップ価格が前年同期間の平均と比較して低位であったことに加え、スプレッド事業における取扱量の減少などの影響によって減収となりましたが、非鉄含有量の多い複合素材品の取扱量が増加したことや、設備修繕による稼働率の向上や各種選別ラインを活用した再資源化の徹底、加えて非鉄相場が高位であったことなどが奏功し、増益となりました。

この結果、売上高は32,265百万円(前年同期比0.7%減)となり、セグメント利益は2,607百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

## ③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、第1四半期連結会計期間中に行ったボイラーの法定点検及び追加工事に加え、その後更に追加の点検を行ったことなどの影響を受けたものの、前第3四半期連結累計期間比では、稼働日数が増加したことなどから、増収増益となりました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、当第3四半期連結会計期間に緊急の修繕を実施するなど、安定稼働に課題を抱えていますが、稼働日数の増加に伴い発電量は前第3四半期連結累計期間比で増加したため増収となりました。一方、燃料費や修繕費の増加等により赤字幅が拡大しました。なお、同社は2024年9月に発生した奥能登豪雨によって発生した流木の受入を開始しております。電力小売を行う(株)タケエイでんきは、前期好採算であった卸売先との取引条件改定の影響などから減益となりました。(株)タケエイ林業は、住宅需要の変動によって製材所や合板工場における原木等のニーズが安定せず販売価格や排出量が安定しなかったことや、降雪の影響などから減収、営業損失となりました。

この結果、売上高は10,242百万円(前年同期比2.8%減)となり、セグメント損失は47百万円(前年同期はセグメント利益672百万円)となりました。

## ④ その他

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、大型案件の受注は引き続き好調に推移し、製造プロセスも順調に進行したことなどから増収増益となりました。

(株)アースアプレイザルは、大型案件のプロジェクトの進捗により増収増益となりました。環境保全(株)は、大口受注やアスベスト分析業務等の価格改定などが寄与し、増収増益となりました。

この結果、売上高は7,767百万円(前年同期比30.3%増)となり、セグメント利益は485百万円(前年同期比59.8%増)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は161,318百万円(前連結会計年度末比19,158百万円の増加、前連結会計年度末比13.5%増)となりました。

流動資産は53,712百万円(前連結会計年度末比15,453百万円の増加、前連結会計年度末比40.4%増)となりました。これは、現金及び預金が1,267百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が15,994百万円増加したこと等によるものであります。なお、受取手形、売掛金及び契約資産の増加は、主に売掛金であり、2024年1月に開始した災害廃棄物の処理支援事業が規模を拡大しつつ進捗したことや、(株)門前クリーンパークが開業し災害廃棄物の受入を開始したことに加え、債権が入金されるまでに数か月かかることによるものです。

固定資産は106,584百万円(前連結会計年度末比3,799百万円の増加、前連結会計年度末比3.7%増)となりました。これは、有形固定資産の建設仮勘定が8,431百万円減少したものの、最終処分場が5,181百万円、建物及び構築物が4,274百万円、土地が869百万円、機械装置及び運搬具が762百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は84,907百万円(前連結会計年度末比11,830百万円の増加、前連結会計年度末比16.2%増)となりました。

流動負債は39,613百万円(前連結会計年度末比7,199百万円の増加、前連結会計年度末比22.2%増)となりました。これは、災害損失引当金が1,983百万円減少したものの、短期借入金が6,060百万円、未払法人税等が1,854百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は45,293百万円(前連結会計年度末比4,631百万円の増加、前連結会計年度末比11.4%増)となりました。これは、長期借入金が3,764百万円、資産除去債務が890百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は76,411百万円(前連結会計年度末比7,327百万円の増加、前連結会計年度末比10.6%増)となりました。これは、自己株式の取得等により1,323百万円減少したものの、利益剰余金が8,335百万円増加(親会社株主に帰属する四半期純利益10,406百万円による増加及び配当金2,071百万円による減少)したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2025年1月30日)の連結業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,130	19,862
受取手形、売掛金及び契約資産	11,183	27,178
棚卸資産	3,032	3,507
未収入金	825	260
その他	2,103	2,918
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	38,259	53,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,869	24,144
機械装置及び運搬具（純額）	15,260	16,023
最終処分場（純額）	3,232	8,413
土地	32,622	33,492
建設仮勘定	14,370	5,939
その他（純額）	1,447	1,479
有形固定資産合計	86,804	89,492
無形固定資産		
のれん	5,435	5,006
その他	755	1,388
無形固定資産合計	6,190	6,394
投資その他の資産		
投資有価証券	7,116	7,196
退職給付に係る資産	207	228
繰延税金資産	552	583
その他	1,979	2,754
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	9,789	10,697
固定資産合計	102,785	106,584
繰延資産	1,115	1,021
資産合計	142,159	161,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,666	3,664
短期借入金	12,052	18,112
1年内償還予定の社債	651	546
1年内返済予定の長期借入金	4,290	4,734
未払金	2,949	3,126
未払法人税等	1,756	3,611
賞与引当金	928	501
役員賞与引当金	3	—
修繕引当金	421	45
災害損失引当金	2,026	42
その他	3,668	5,229
流動負債合計	32,414	39,613
固定負債		
社債	14,987	14,739
長期借入金	20,620	24,384
繰延税金負債	1,836	1,818
役員株式給付引当金	268	370
修繕引当金	82	200
退職給付に係る負債	541	565
資産除去債務	1,558	2,448
その他	768	765
固定負債合計	40,661	45,293
負債合計	73,076	84,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	33,892	33,891
利益剰余金	24,685	33,021
自己株式	△1,635	△2,958
株主資本合計	66,943	73,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	67
繰延ヘッジ損益	13	16
為替換算調整勘定	133	197
退職給付に係る調整累計額	△27	△21
その他の包括利益累計額合計	196	259
非支配株主持分	1,944	2,197
純資産合計	69,083	76,411
負債純資産合計	142,159	161,318



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	68,682	87,003
売上原価	54,748	61,910
売上総利益	13,933	25,092
販売費及び一般管理費	8,598	9,533
営業利益	5,334	15,559
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	131	84
受取賃貸料	204	200
その他	216	167
営業外収益合計	559	462
営業外費用		
支払利息	175	246
社債利息	61	94
社債発行費	31	0
支払手数料	88	59
開業費償却	68	117
事業準備費用	96	160
その他	154	86
営業外費用合計	677	765
経常利益	5,217	15,255
特別利益		
固定資産売却益	116	83
負ののれん発生益	58	—
特別利益合計	175	83
特別損失		
固定資産除却損	—	65
災害損失	—	188
特別損失合計	—	253
税金等調整前四半期純利益	5,392	15,085
法人税等	1,829	4,556
四半期純利益	3,562	10,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,419	10,406

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,562	10,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△9
繰延ヘッジ損益	0	3
退職給付に係る調整額	11	5
持分法適用会社に対する持分相当額	65	63
その他の包括利益合計	105	63
四半期包括利益	3,668	10,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,525	10,470
非支配株主に係る四半期包括利益	142	121

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更に関する注記)

## (法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

## (税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	廃棄物処理・再資源 化事業	資源リサイ クル事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	12,191	3,025	374	15,591	—	15,591	—	15,591
金属スクラップ	—	29,300	—	29,300	—	29,300	—	29,300
収集運搬	2,769	—	4	2,774	—	2,774	—	2,774
電力供給	71	—	9,642	9,714	—	9,714	—	9,714
その他の売上高 (注)2	4,654	173	512	5,340	5,961	11,301	—	11,301
顧客との契約から 生じる収益	19,687	32,500	10,533	62,720	5,961	68,682	—	68,682
外部顧客への売上 高	19,687	32,500	10,533	62,720	5,961	68,682	—	68,682
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	133	—	58	192	77	270	△270	—
計	19,820	32,500	10,592	62,913	6,038	68,952	△270	68,682
セグメント利益	2,876	2,109	672	5,658	304	5,962	△627	5,334

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. セグメント利益の調整額△627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△652百万円、セグメント間取引消去24百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「廃棄物処理・再資源化事業」セグメントにおいて、(株)タッグの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては58百万円でありませぬ。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりませぬ。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	廃棄物処理・再資源化事業	資源リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	計				
売上高								
廃棄物処理	29,452	3,099	331	32,882	—	32,882	—	32,882
金属スクラップ	—	29,002	—	29,002	—	29,002	—	29,002
収集運搬	2,963	—	7	2,971	—	2,971	—	2,971
電力供給	75	—	9,274	9,349	—	9,349	—	9,349
その他の売上高 (注)2	4,237	163	628	5,029	7,767	12,796	—	12,796
顧客との契約から生じる収益	36,728	32,265	10,242	79,236	7,767	87,003	—	87,003
外部顧客への売上高	36,728	32,265	10,242	79,236	7,767	87,003	—	87,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	1	156	275	579	854	△854	—
計	36,846	32,267	10,398	79,511	8,346	87,858	△854	87,003
セグメント利益又は損失(△)	13,327	2,607	△47	15,887	485	16,373	△814	15,559

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△814百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△778百万円、セグメント間取引消去△35百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,282百万円	5,766百万円
のれんの償却額	428百万円	429百万円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は現在進行中の第2次中期経営計画(「WX環境企業」への挑戦)において、株主還元につきまして、総還元性向35%~40%を目指すこととしておりますが、足元の株価動向、業績動向や財政状況を勘案し、資本効率の向上及び株主への利益還元を図りつつ、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的として、自己株式取得を行うことといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.95%)
(3) 株式の取得価額の総額	3,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2025年1月31日~2025年7月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付